

## 日本経済：全国消費者物価（2023年6月）

## コアは+3.3%へ伸び拡大、今後の鈍化ペースは賃金の動向次第

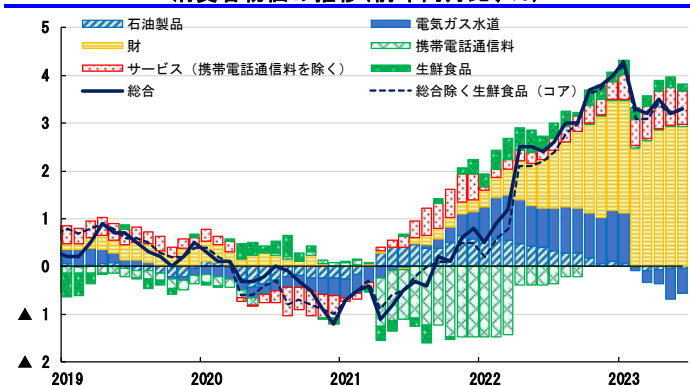
6月の全国消費者物価は、電力料金の引き上げを受けて「電気・ガス・水道」のマイナス寄与が縮小したため、生鮮食品を除く総合（コア）の前年同月比伸び率が+3.3%に高まった。生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）では同+4.2%と、5月の+4.3%から若干鈍化したものの、41年ぶりの高い伸びという状況は変わっていない。電気代以外の品目では、食料工業製品や繊維製品で価格転嫁の動きが継続している状況がうかがえた。先行きは、原材料コストの転嫁が落ち着くことでコアの伸びが+2%近辺まで徐々に鈍化していくと予想する。しかし、サービス分野を中心に人件費上昇を反映した値上げも広がっていくため、+2%を明確に下回っていく展開までは当面見込み難い。むしろ企業の価格改定行動が長期化・拡大し、コアの伸びがさほど鈍化しない可能性を見ておく必要がある。

## 電気代の値上がりでコア+3.3%に

本日総務省が公表した2023年6月の全国消費者物価は、総合および生鮮食品を除く総合（コア）が、いずれも前年同月比+3.3%と5月（+3.2%）から伸びを高めた。6月に実施された電力各社による電気代の値上げの影響を受け、「電気・ガス・水道」のマイナス寄与が縮小した（下左図）。また、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は、前年同月比+4.2%と5月の+4.3%から若干鈍化したものの<sup>1</sup>、41年ぶりの高い伸びという状況に変わりはなく、インフレ圧力の強さが改めて確認された。

物価変動の「瞬間風速」を示す季節調整済値の前月比は、コアで+0.4%と前月（0.0%）から伸びを拡大した（下右図）。財とサービス別に分けると、6月は財が前月比+0.5%と前月（▲0.1%）から大きく上昇した。後述の通り、電気代の値上げや食料工業製品、繊維製品への価格転嫁が進んでいる。一方、サービスは前月比で横ばいであり、6月に価格を改定する動きは殆どなかったようである。

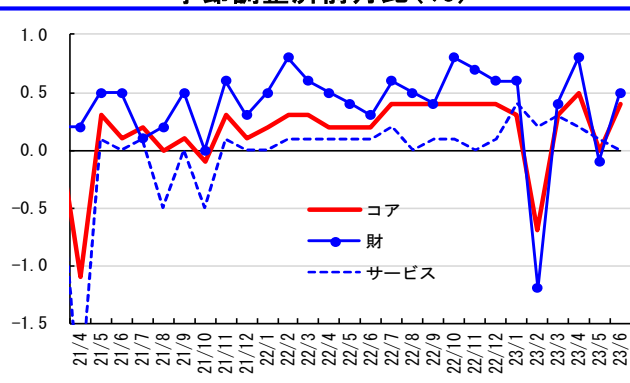
消費者物価の推移（前年同月比、%）



(注) 2019年10月の消費税は調整済み。伊藤忠総研の試算値。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

季節調整済前月比（%）



(出所) 総務省「消費者物価指数」

<sup>1</sup> 総務省が公表する前年同月比は、小数第1位で四捨五入している。仮に総務省が公表する小数第3位までの指数を用いてコアコアの前年同月比を試算すると、5月+4.259%→6月+4.234%とほぼ横ばいとなった。

財分野での価格転嫁が続く

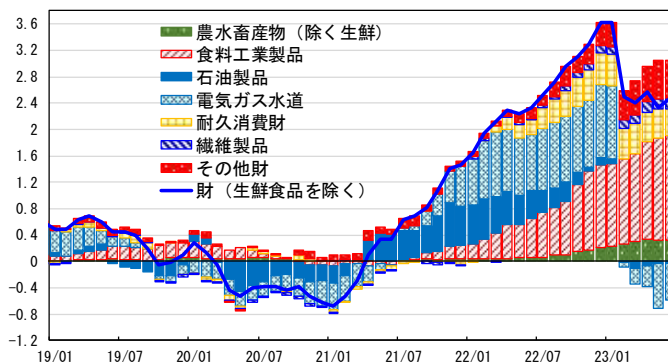
コアの前年同月比の内訳をみると、財の分野では（右図）、前述の通り、電気料金の値上がりを受けて、「電気・ガス・水道」のマイナス寄与が縮小し、コア全体を押し上げた（「電気・ガス・水道」のコアへの寄与度は5月▲0.69%ポイント→6月▲0.54%ポイント）。

そのほか、「食料工業製品」（右下図）で幅広い商品への価格転嫁が進み、伸びを拡大した。品目別にみると、調理食品（調理カレー、弁当、ハンバーグ）や飲料（紅茶、コーヒー豆）などで値上がりした（コアへの寄与度は5月+1.54%ポイント→6月+1.59%ポイント）。また、洋服<sup>2</sup>などの「繊維製品」の価格も上昇した（コアへの寄与度は、5月+0.15%ポイント→6月+0.17%ポイント）。

一方、サービス分野のうち「一般サービス」（右下図）は、外食や家事関連サービスなどで前年上昇の反動が出たものの、全体で見れば前月と同程度の上昇率となった（コアへの寄与度は5月+0.73%ポイント→6月+0.73%ポイント）。また、リベンジ消費やインバウンド需要の高まりを背景に上昇が続いていた宿泊料も、5月の大型連休を過ぎて、ひとまず上昇が一服している。

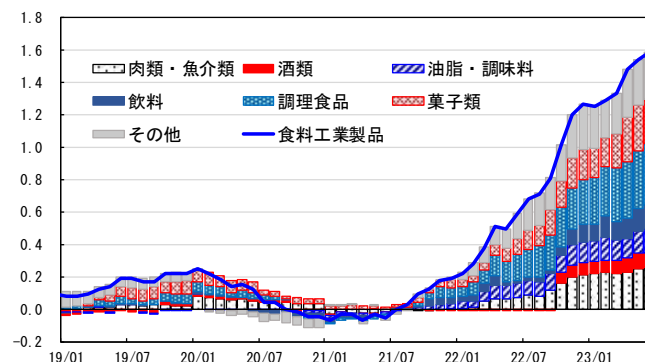
また、「公共サービス」では、都内の一部地域で学校給食が無償化されたことを受けて、給食費の指数が小幅に下落し、若干伸びが縮小した（コアへの寄与度は5月+0.10%ポイント→6月+0.09%ポイント）。

生鮮食品を除く財(コアへの寄与度、%)



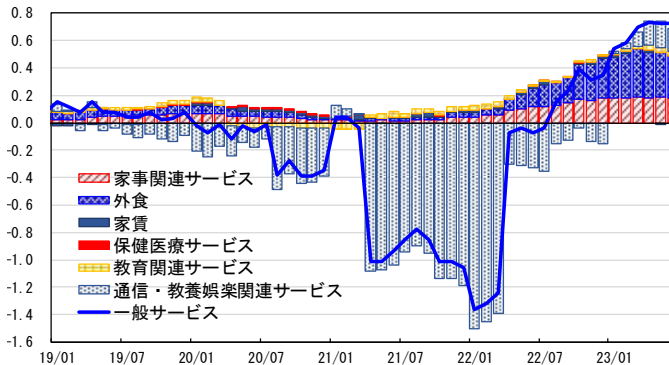
(出所)総務省

食料工業製品(コアへの寄与度、%)



(出所)総務省

一般サービス(コアへの寄与度、%)



(出所)総務省

5月の「最頻値」は+2.9%に達し、物価の上昇基調高まる

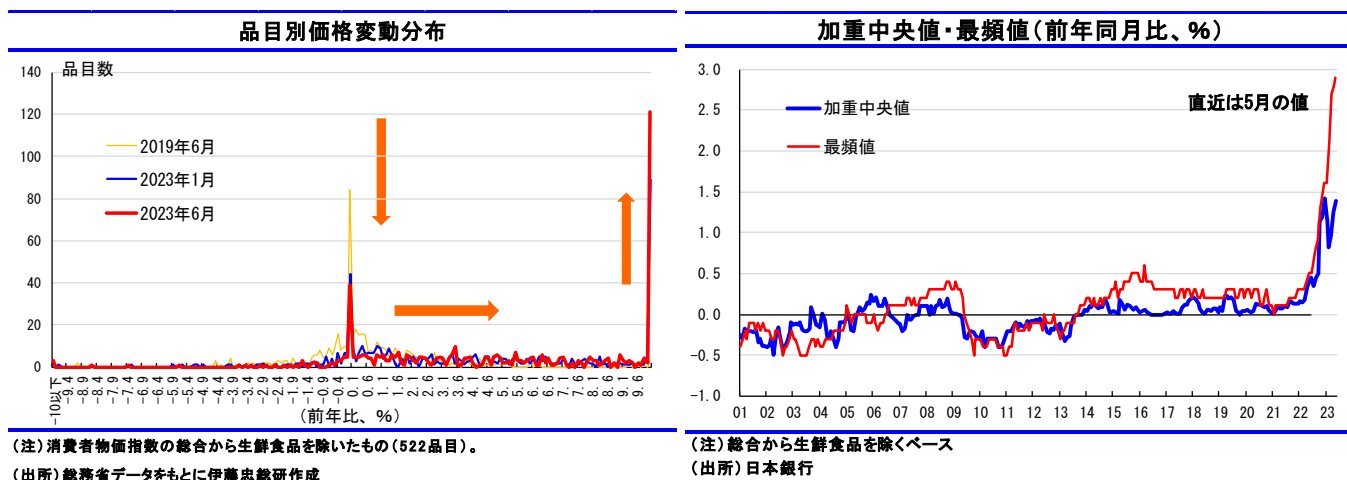
消費者物価指数に採用される品目を上昇率別に並べた「品目別価格変動分布」（次頁左図）をみると、6月は前年比で5%以上伸びた品目数は、247品目と前月の243品目から増加した。一方、前年比で10%以上伸びた品目は、121品目と前月の125品目より若干減少したものの、割合で見れば全体の23%と高い水準となっている。また、前年比がゼロ%の品目数は、39品目と前月の43品目から減少した。分布全体

<sup>2</sup> ユニクロでは、昨年に引き続き、今年も春夏商品の一部を値上げ。

の中心は上昇方向へのシフトを続けており、物価の上昇基調はなお高いことがうかがえる。

また、物価の基調を表す指標のひとつとして、日銀は「最頻値」と「加重中央値」を公表している（直近値は5月）。このうち、品目別価格変動分布の中で最も頻出する変化率である「最頻値」は、4月の+2.8%から5月は+2.9%へ上昇し、インフレ上昇圧力が高い状況が続いている。また、品目ごとのウェイトを加味した「加重中央値」は、ウェイトの大きいエネルギー価格が政府の支援によって下落したことに伴い低下していたが、5月は+1.39%と4月の+1.25%から再び上昇に転じた。

日銀が7月25日に公表する6月値は、分布の上昇方向へのシフトが続いていることから、「最頻値」は3%に乗せる可能性もある。さらに、ウェイトの大きい電気代が値上がりしたことを受けて、「加重中央値」も1%台後半へ上昇する可能性が高い。



## コアは年度末にかけて鈍化も、賃金上昇がサービス価格を押し上げ

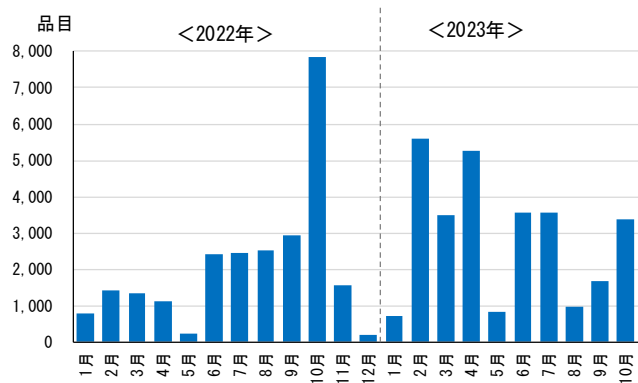
今後は、食料品などの財分野での価格転嫁の動きがもう暫く続くともみている。帝国データバンクの『食品主要195社』価格改定動向調査』の最新データ（次頁左図）によると、7月までは3,000品目を超える食品の値上げが予定されており、8月以降は一旦落ち着くが、価格改定期の10月には再び値上げ数が増加する見込みである。ただ、前年同月比で見れば、値上げ予定数は前年を下回っていくため（次頁右図）、原材料コストの上昇を受けた価格転嫁の動きは、徐々に落ちついていくと予想される。

さらに、エネルギー価格は、ガソリン価格が既に前年同月比でマイナスに転化していることに加え、電気代も、7月以降は発電燃料のLNGや石炭などの価格下落を反映させる形で徐々に値下がりする見通しである<sup>3</sup>。このため、コアの伸びは今後、2%近辺に向けて徐々に鈍化すると見込んでいる。

もともと、人手不足を背景に賃金が上昇しており、サービス業を中心に人件費上昇を反映した値上げが広がっていく可能性も高い。したがって、2%を明確に下回っていくまでのコアの低下は見通し難しくなり、むしろ企業の価格改定行動が長期化・拡大し、コアの伸びがさほど鈍化しない可能性を見ておく必要がある。

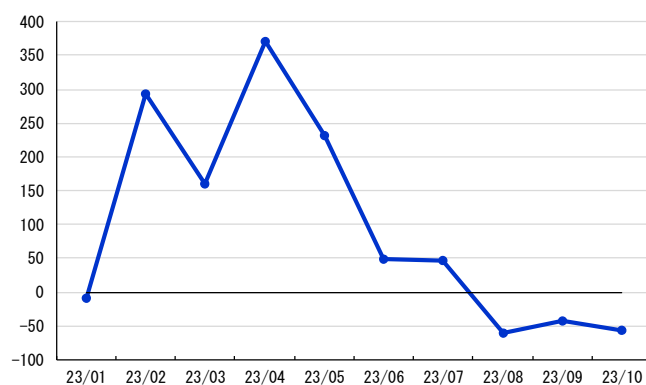
<sup>3</sup> 7月は大手電力会社7社で燃料費調整単価の値下げ予定されており、8月も10社で値下げする見込み。

### 食料品値上げ品目数(食品主要195社)



(出所) 帝国データバンク

### 食料品値上げ品目数(前年比、%)



(出所) 帝国データバンク